

全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	91,616	固定負債	39,754
有形固定資産	82,366	地方債等	20,143
事業用資産	40,897	長期未払金	110
土地	22,041	退職手当引当金	2,781
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	47,379	その他	16,720
建物減価償却累計額	△ 30,458	流動負債	2,906
工作物	4,288	1年内償還予定地方債等	2,291
工作物減価償却累計額	△ 2,944	未払金	83
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	415
航空機	-	預り金	51
航空機減価償却累計額	-	その他	67
その他	-	負債合計	42,660
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	591	固定資産等形成分	94,827
インフラ資産	39,561	余剰分(不足分)	△ 40,634
土地	8,041		
建物	1,303		
建物減価償却累計額	△ 848		
工作物	91,173		
工作物減価償却累計額	△ 60,387		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	279		
物品	9,704		
物品減価償却累計額	△ 7,796		
無形固定資産	37		
ソフトウェア	37		
その他	-		
投資その他の資産	9,213		
投資及び出資金	6,019		
有価証券	2		
出資金	6,018		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	279		
長期貸付金	152		
基金	2,781		
減債基金	801		
その他	1,980		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 19		
流動資産	5,238		
現金預金	1,440		
未収金	602		
短期貸付金	28		
基金	3,184		
財政調整基金	3,184		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
繰延資産	-		
資産合計	96,854	純資産合計	54,194
		負債及び純資産合計	96,854

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	37,417
業務費用	16,961
人件費	6,285
職員給与費	5,153
賞与等引当金繰入額	413
退職手当引当金繰入額	105
その他	614
物件費等	9,796
物件費	6,281
維持補修費	461
減価償却費	3,053
その他	-
その他の業務費用	880
支払利息	184
徴収不能引当金繰入額	20
その他	676
移転費用	20,457
補助金等	15,708
社会保障給付	4,745
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	1,665
使用料及び手数料	1,102
その他	563
純経常行政コスト	35,752
臨時損失	50
災害復旧事業費	11
資産除売却損	32
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	41
資産売却益	1
その他	40
純行政コスト	35,761

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	54,138	94,751	△ 40,613
純行政コスト (△)	△ 35,761		△ 35,761
財源	35,853		35,853
税収等	22,452		22,452
国県等補助金	13,401		13,401
本年度差額	92		92
固定資産等の変動 (内部変動)		301	△ 301
有形固定資産等の増加		4,196	△ 4,196
有形固定資産等の減少		△ 3,166	3,166
貸付金・基金等の増加		1,120	△ 1,120
貸付金・基金等の減少		△ 1,849	1,849
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	7	7	
その他	△ 43	△ 231	188
本年度純資産変動額	56	76	△ 21
本年度末純資産残高	54,194	94,827	△ 40,634

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	34,099
業務費用支出	13,642
人件費支出	6,157
物件費等支出	6,772
支払利息支出	184
その他の支出	528
移転費用支出	20,457
補助金等支出	15,708
社会保障給付支出	4,745
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	35,798
税収等収入	22,107
国県等補助金収入	12,135
使用料及び手数料収入	1,102
その他の収入	454
臨時支出	11
災害復旧事業費支出	11
その他の支出	-
臨時収入	475
業務活動収支	2,163
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,734
公共施設等整備費支出	3,977
基金積立金支出	431
投資及び出資金支出	96
貸付金支出	225
その他の支出	5
投資活動収入	1,917
国県等補助金収入	455
基金取崩収入	1,204
貸付金元金回収収入	233
資産売却収入	2
その他の収入	22
投資活動収支	△ 2,817
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,212
地方債等償還支出	2,212
その他の支出	-
財務活動収入	2,907
地方債等発行収入	2,907
その他の収入	-
財務活動収支	695
本年度資金収支額	41
前年度末資金残高	1,349
本年度末資金残高	1,390
前年度末歳計外現金残高	51
本年度歳計外現金増減額	0
本年度末歳計外現金残高	51
本年度末現金預金残高	1,440

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 5年～50年
 - 工作物 5年～60年
 - 物品 3年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 決算日が一般会計等と異なる場合に特に行った処理の概要

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

国民健康保険事業特別会計……………特別会計
後期高齢者医療特別会計……………特別会計
介護保険事業特別会計……………特別会計
下水道事業会計……………公営事業会計

連結の方法は次のとおりです。
地方公営企業会計は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

② 内訳

事業用資産 1百万円

・土地 〇百万円

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（1百万円）は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	70,959	6,445	3,105	74,299	33,402	1,037	0	0	40,897
土地	22,030	12	1	22,041	0	0	0	0	22,041
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	44,231	3,154	6	47,379	30,458	941	0	0	16,921
工作物	4,072	216	0	4,288	2,944	95	0	0	1,344
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	626	3,063	3,097	591	0	0	0	0	591
インフラ資産	100,098	814	116	100,796	61,235	1,778	0	0	39,561
土地	8,041	0	0	8,041	0	0	0	0	8,041
建物	1,303	0	0	1,303	848	24	0	0	455
工作物	90,581	592	0	91,173	60,387	1,754	0	0	30,787
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	174	222	116	279	0	0	0	0	279
物品	9,699	45	40	9,704	7,796	237	0	0	1,908
合計	180,756	7,305	3,262	184,799	102,432	3,052	0	0	82,366